申請日：令和３年（2021年）　　月　　日

**「新ハンズオン支援事業」個社支援　申請書**

復 興 庁 殿

復興庁「新ハンズオン支援事業」個社支援に関して、次の各号に同意の上、申請します。

1. 復興庁、本事業の事務局である株式会社日本総合研究所および支援を実施する専門家との相互間で、支援に必要な情報が共有されること。
2. 役員等が次のいずれかに該当すると認められる場合には、支援を受けられないこと。
3. 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者。
4. 申し込み時点で刑事上の訴追等を受けている者。
5. 本申請書による審査の結果、支援を受けられない場合があること。
6. 支援計画に関して専門家等と合意が得られない際、支援を受けられない場合があること。

**【企業概要】**（パンフレット等があれば添付して下さい）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企 業 名 |  | | | | |
| 本 社 所 在 地 | （〒　　　　　－　　　　　） | | | | |
| 代 表 者 |  | | | | |
| 担 当 者 | 部署・役職 | | | 氏名 | |
| 担当者連絡先 | TEL | | | FAX | |
| E-mail | | | | |
| 設 立 年（ 西 暦 ） | | 年 | 資 本 金 | | 千円 |
| 従 業 員 | 人　（うち正社員　　　　　　　人、その他　　　　　　　人） | | | | |
| 主たる事業の 業種分類 | 1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.卸売業・小売業　5.宿泊業・飲食業　6.サービス業  7.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 事 業 内 容  （簡潔に記入して下さい） |  | | | | |

**【直近3ヵ年の業績】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (左から古い順) | 年　　　期 | 年　　　期 | 年　　　期 |
| 売 上 高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営 業 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税 引 後 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |

※支援計画の作成、支援実施に係る審査等において、必要に応じ決算書の開示をお願いする場合があります。

**【支援を希望する事業】**（支援を受けたい事業や商品の概要がわかる資料等があれば添付して下さい）

|  |
| --- |
| ［支援を希望する分野］  新製品・サービスの開発　既存商品の高付加価値化 効率化・生産性向上 商業施設開発  その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ［事業内容］  （支援を受けたい事業の目的、課題、計画について記入してください）  ※１　支援後、自己資金で事業を自走し継続できること  ※２　事業を実行するにあたり、目的、課題、計画が具体的で明確であり、支援による解決が見込めること  ※３　支援事業が経営ビジョンとの一定の整合性を持つこと  ※４　一定の持続的効果（収益増、観光客増、雇用者数増、人材教育　等）が見込まれること  ※５　実施する地域の産業振興施策と整合性がとれていること  ※６　国もしくは地方公共団体による復興支援に関連する施策を活用・連携して実施されている、若しくはその予定にある事業を優先します。 |

**【社内実施体制】**

|  |
| --- |
| 専門家による支援を受けて、社内で実行される際の体制  （専門家と共に事業に取り組む方の部署・役職・事業における役割や体制図等を記入して下さい。） |
| 専門家の派遣を受ける事業所等の所在地  （交通機関と最寄駅からの時間等についても記入して下さい） |

**【公的な復興支援の利用状況】**

|  |
| --- |
| 支援を受けたい事業に関する、他の補助金・公的支援制度又は、個別契約による専門家支援の利用実績  （東日本大震災以降～現在までの利用状況（支援制度名、専門家名、時期、支援内容等）を具体的に記入して下さい） |

**【紹介機関】**

|  |
| --- |
| （本申請にあたり、自治体や地域金融機関等からの紹介・推薦を受けられている場合、推薦機関名（部署、担当者名）等を記入して下さい）　※紹介の有無は採択の可否に影響しません。 |

**※本申請書の内容について、必要に応じて復興庁または事務局より、ヒアリングさせて頂くことがあります。**